【論　　文】

搾取理論の課題

川　村　哲　也*

要　旨

本稿は，守健二氏の搾取理論についての研究を検討し，その貢献を明らかにしたうえで，さらなる搾取理論研究の課題を探るものである。守氏は，Roemer の搾取理論の批判的検討から，搾取概念から支配ならびにインセンティブという 2 つの契機が捨象されることは適当ではなく，これらの契機を搾取概念に内包することによって資本主義的経済システムに対する選好のアンビヴァレンスが説明できるということを明らかにした。そしてこのアンビヴァレンスが説明可能となるような搾取理論を合理的選択理論（ゲーム理論）をツールとして用いることで再構成した。この点に守氏の搾取理論に対する貢献がある。

そしてこの貢献によって搾取理論の課題が浮かび上がる。搾取関係の存在にもかかわらず社会的再生産が円滑に進行するのはなぜか，搾取関係を意識させないようなメカニズムはどのようなものか，である。そしてこの点は，守氏によって「隠蔽性」「物神性」と指摘されたものであった。搾取理論を「隠蔽性」「物神性」に即して当事者の観点から展開すること，ここにさらに追及されるべき搾取理論の課題が存するように思われる。

マルクスは，生産力と生産関係という二重の観点から資本主義社会を捉える。と同時に特殊歴史的な側面だけではなく歴史貫通的な側面を隠蔽性論，物神性論によって統一的に把握する。この点にマルクス経済理論の独自性と批判力がある。

I.　はじめに

マルクスの経済理論において，搾取理論はその資本主義的経済システムについての認識を与える中心的理論である。対等な経済主体の自発的取引によって特徴づけられる市場（流通）と階層的な支配・従属関係によって特徴づけられる生産過程という二層構造によって資本主義的経済システムが構成されていること，そして生産過程において資本家による労働者の剰余労働（剰余生産物）の搾取が行われ，それが利潤の源泉であること，これを明らかにすることが『資本論』の中心的課題の 1 つであった。

マルクス自身はその論証を労働力商品に適用された労働価値論ならびに等価交換の仮定を用いて行った。『資本論』におけるマルクスの論証はさまざまな不備が指摘されたが，搾取理論それ自体は，一般的な条件のもとでも成立することが数理的に証明されている「マルクスの基本定理」を中心的テーマとして現在においても活発に研究が進められている。そこでは「一般化された商品搾取定理」や結合生産の問題などをめぐってさまざまな議論が積み重ねられてきている[1)]。また生産過程における支配・従属関係についても「抗争交換の理論」において経済

＊　神奈川大学経済学部准教授

1）　搾取理論の現代の動向については，たとえば，吉原［2014］，松尾編［2021］などを参照。

的権力の源泉やその作用について多くの議論が行われている[2]。

守健二氏は，1990年代から2000年代にかけて搾取理論についての論考を発表した。それらの内容は，大きく次の3つに分けることができる。

① 搾取理論について，これから追及されるべき方向性を明らかにするもの[3]。

② マルクスの搾取理論に合理的選択理論の適用を試みたもの[4]。

③ マルクスの基本定理についての研究史[5]。

これらの研究は，現在活発になされているマルクスの基本定理そのものの研究とは異なった角度からの搾取理論に対する貢献である。

本稿は，守氏の搾取理論についての研究を検討しその貢献を明らかにしたうえで，さらなる搾取理論研究の課題を探るものである。したがって本稿で扱うのは，上記の①および②である。

本稿は次のように構成される。第II節では，守氏の考える搾取理論の今後追求されるべき方向性を確認する。第III節では，その方向性に沿った守氏の搾取理論研究を概観する。第IV節では，守氏の搾取理論に対する貢献を確認する。第V説では搾取理論におけるさらなる課題について考える。本稿の議論を第VI節で纏める。

II. 搾取理論の方向性

守氏は搾取理論の追及されるべき方向性・論点を摘出するにあたり，J.E. Roemerによる搾取理論の再構成[6]を批判的に吟味することによってその課題を果たそうとする。周知のようにRoemerは80年代以降，搾取理論はもとよりマルクスの経済理論のさまざまなテーマについて研究を牽引してきた分析的マルクス主義の代表的理論家である。本節では，守氏がRoemerの議論をどのように読み解き，そこからどのような論点を引き出したのかを簡単に整理する。守氏は，Roemerが搾取理論を再構成するにあたって採用する2つの前提，方法論的個人主義の立場で，ならびに労働価値論を用いずに搾取理論を再構成すること，これらの前提を受け容れたうえでRoemerの理論に存在する難点を明らかにしようとする。

Roemerは，まず，搾取を「生産手段の不平等な所有」とし，「支配」は搾取の要件として必要ではないと考える。そして搾取概念を実証的理論から規範的理論へと変更する。すなわち，「利潤の源泉としての搾取」から「個人の意思決定に先立つ生産手段の不平等な配分」への変更である。守氏は，Roemerの「支配 domination」概念の捨象の問題点を検討するにあたって，J. ReimanとJ. Elsterの「強制 force」概念と「抑圧 coercion」概念の区別・定義を参照する。そしてRoemerによる「支配」概念の捨象について次のようにいう。「いま資本主義の定義，あるいは搾取の定義から支配を捨象するということは，したがって広義であれ狭義であれ選好主権の侵害が存在しないことを想定するということに他ならない。つまり狭義では，当事者は個々の消費行動および労働供給の場面でも効用極大化を果たしている。また広義では，彼らは財産の初期賦存状態について完全に同意している」[7]。

このような「完全な資本主義」は「契約が完全に実施される世界，したがって外部性も取引

2） Bowles and Gintis［1990］，Bowles［2004］などを参照。

3） 守［1998］。

4） 守［1999］；［2001a］；［2001b］。

5） Mori［2008］，守［2009］。

6） 三土［1985］は，Roemerの搾取理論にたいする貢献を「主観性の排除」と「資源制約の無視」という枠組みから解放したことに見ている。

7） 守［1998］，14頁。

費用もない世界」[8] である。この「完全な資本主義」とは一般均衡モデルに他ならない。とすればここには企業が存在する余地はないし，その内部での権力関係も存在しえない。守氏もこの点について，資本主義が企業の存在によって特徴づけられるという現実が説明できない，すなわち企業の導出に失敗していると指摘している。もちろん守氏も一般均衡モデルが資本主義的経済システムの分析にとってまったく意味がないと考えているわけではないであろう。市場経済の理念的モデルとしてそれは有用である。守氏が批判するのはむしろ支配関係に対する所有関係の優位を主張する Roemer の手続き，さらに搾取関係の構造や特性，また搾取理論の再構成に一般均衡モデルは不適当である，ということであろう。そして「抗争交換の理論」や「取引費用の経済学」の理論的貢献[9] が一般化している現在においては，こうした「世界」は守氏がいうように恣意的にみえるのもたしかである。周知のように「抗争交換の理論」は一般均衡モデルのいくつかの公理を棄却することで経済的権力の存在を論証しようとするものであるし，R.H. Coase に始まる「取引費用の経済学」は市場取引における取引費用の概念を付け加えることで，企業の存在を説明し，その本質を雇用者による被雇用者の「監督という事実 the fact of direction」[10] に求めるものだからである。これらの理論的貢献を考慮すれば，「労働過程における怠業（shirking）の問題，およびその対応として監視（monitoring）の問題が不可避」[11] となるはずであろう。

「完全な資本主義」は「思考実験」から導出されたものである。Roemer の「思考実験」とは次のようなものである。そしてそれは Roemer による搾取の定義でもある。すなわち，現行の資本主義を「生産手段の不平等な所有」と定義し，「反事実 counterfactual」として「他の条件を不変とし，生産手段の平等な所有」と定義する。そしてこれらを比較し，その資源配分，所得分配の相違を「資本主義的搾取」と定義する[12]。このような手続きによって，「完全な資本主義」が導出されたわけであるが，それとならんでインセンティブの問題が密かに捨象される。すなわち，異なる資源配分あるいは所有関係の状態には，異なるインセンティブが対応するはずであるが，Roemer の思考実験においては生産手段の平等な所有という状態に対して，生産手段が不平等に所有されている資本主義的なインセンティブが持ち込まれるということである。守氏は，この問題についても次のように批判する。「搾取概念からインセンティブの効果が捨象されずに，考慮されていれば，資本家にとってだけでなく労働者にとっての『企業』の存在理由のひとつが説明されたはずである」[13] と。

こうして守氏は，搾取概念から「支配」ならびに「インセンティブ」を捨象することは不適当である，と結論する。では，これらが搾取概念に内包されるべきである，とすればそれは何を意味するのか。「一方では搾取は選好主権の侵害であると同時に，効率的生産のためのインセンティブでもある。つまり一方では効用水準の低下を意味すると同時に他方ではそれはその上昇である。つまり搾取概念に上の両契機を内包するということは，実は現行の資源配分にたいする当事者の効用評価のアンビヴァレンスをそれによって説明できるということである」[14]。

ここで守氏は，このアンビヴァレンスに関し

8） 同上。
9） ちなみに Bowles［2004］は「取引費用という用語のあいまいさ」を指摘している（p.191，訳，186 頁）。
10） Coase［1937］，p.404；訳，92 頁。
11） 守［1998］，10 頁。
12） こうした「思考実験」の問題点については Elster［1985］，pp.196-204。
13） 守［1998］，20 頁。
14） 同上，25 頁。

て，興味深い指摘をしている。マルクスの経済理論において「物神性」「隠蔽性」などと言及されてきたものは，このアンビヴァレンスに他ならない，というのである。そして守氏は，この点にマルクス経済理論の独自性と批判力を見出している。この論点については，後に立ち返る。

さて，こうしてRoemer搾取理論の検討から搾取概念には「支配」および「インセンティブ」が内包されるべきだ，と結論付けた守氏は，これらを射程に入れうる搾取理論の再構成に向かう。Roemer搾取理論の検討において示唆されているように，M. Olson，J. Elster，D.C. Northの搾取理論研究が有益な素材となる。それは彼らがこの選好のアンビヴァレンスに鋭い嗅覚を持っているからである。

III. 搾取理論の再構成

前節で名前を挙げた素材となる理論家から容易に理解できるように，守氏は搾取理論に合理的選択理論を適用して再構成を試みる[15]。その適用の出発点は2つある。

① 搾取理論のゲーム理論的表現から出発して搾取関係の構造と動態を明らかにするもの[16]。

② 協業の実現の困難性から出発して搾取関係の特性を明らかにするもの[17]。

本稿の問題関心からは，②「搾取関係の特性」が検討の中心になるはずであるが，以下，順にみていくことにする。

1. 搾取関係の構造と動態

守氏はマルクスの搾取関係の確認から出発し，次のような問題を設定する。「搾取関係が制度以前的な自立的な存在であると仮定した場合に，その仮定によって搾取関係にどのような新たな特性が付け加わるのか」[18]。「制度以前的な存在」とは，社会契約論にいう「自然状態」の仮定である。「自立的な存在」とは，ゲーム理論にいう「ナッシュ均衡」の仮定である。そして搾取関係を定義し，いくつかの仮定を加えたうえで搾取関係を表現するゲームを「チキンゲーム」(「タカ-ハトゲーム」) と同定する。「チキンゲーム」は「プレーヤー相互の利害が対立する状況の中で，勝者と敗者の支配従属的な『共生』関係が均衡解として安定する」[19] ゲームである。すなわち，搾取関係はチキンの均衡として表現できる。

守氏は，チキンを「男女の争い」，「囚人のジレンマ」といった代表的ゲームと比較しながら，その構造および動態における特性を明らかにしている。その際，純戦略による均衡，混合戦略による均衡（内点均衡），それら均衡のパレート最適性や安定性など，包括的かつ精緻に比較，分析を展開している。

本稿の展開にとって重要と思われるチキンの特性とは以下である。

第1に，チキンにおいてはナッシュ均衡としての（協調，裏切）と（裏切，協調）の戦略の組はパレート最適であるが，他にパレート最適な（協調，協調）という戦略の組が存在するということである。もちろんこの戦略の組はナッシュ均衡ではないので，安定的に存続することはできない。しかしチキンには搾取関係のほかに，効率性では劣らない公正なオルタナティブが存在する。

15） Elster［1982］，そして守氏自身もいうように，搾取理論研究はマルクス理論の専売特許ではない。したがって合理的選択理論の「適用」といういい方は正確ではない。ここでは，マルクスの搾取理論を念頭に置いてこのようにいっている。

16） 守［1999］。

17） 守［2001a］；［2001b］。

18） 守［1999］，3頁。

19） 同上，11頁。

第 2 に，内点均衡は安定的ではないものの純戦略均衡に対してパレート劣位ではない。こうして，「オルタナティブも内点均衡も…搾取される階級にとってはつねに有利な状態であり，その状態への願望はこの階級のなかに存在し続ける」[20]。「少なくとも効率性は低下させないという観点から搾取関係が，平等という観点から機会均等もしくは無搾取状態が選好されるというアンビヴァレンスが存在する」[21] のである。この結論は，前節でみた搾取理論の課題についての結論を確認するものとなっている。

守氏は「自然状態における搾取関係の存続可能性」という命題を仮定として扱い，その真偽は検討しない，という。そしてその仮定の妥当性についての具体的な検討課題として次の二つをあげる。第一に，自然状態において搾取関係がナッシュ均衡足りうるか，第二に，戦略主体としての集団がありうるか。この課題の前者については，異なる視点からではあるものの ② において扱われている，と考えることができる。

2. 搾取関係の特性

守氏は，マルクスの経済理論の独自性と批判力を「生産性を高める（協業）という側面だけではなく，生産関係（搾取）という側面から資本主義的企業を捉えている」[22] という点に求める。出発点は，経済学の公理であるホモ・エコノミクス（経済人）という人間像である。ホモ・エコノミクスは効用の最大化を合理的に追求し，その行動は自己利害（利己心）によって説明される。ここで「自己利害」とは「結果に対してのみ定義される自己考慮型の選好」[23] を意味する。そして次のように問う。「どうしてそのように怠惰で享楽的で利己的な人間が『計画的に平行して一緒に労働する』ことができる（できた）のか」[24] と。

すなわち，問題はこうである。経済学における人間像，ホモ・エコノミクスを仮定として受け容れ，他方で時代を問わず観察される人間が協力をして生産活動を行ってきたという事実は，どのように整合的に説明できるのか。マルクスの用語でいえば，疎外された人間と協業はいかにして両立するのか。

よく知られているように，人間がなぜ協力（協業）するのか，それはいかにして可能なのか，という問題は，経済学に限らずさまざまな学問分野で研究されている。そしてその際に用いられることが多い分析ツールは，広い意味でのゲーム理論，その中でも「囚人のジレンマ」問題，「社会的ジレンマ」問題といわれるものである[25]。守氏はマルクスの協業論を社会的ジレンマとして再構成する。

囚人のジレンマ，社会的ジレンマにおいて問題となるのは，ゲームに参加するプレイヤーが自己利害に基づいて合理的に行動する結果として実現するナッシュ均衡が，パレート最適ではない，ということである。守氏のマルクス協業論の再構成に即していえば，次のようになる[26]。

二人の労働者が，協業を行おうとする。二人が協力して労働することができれば，一人当たり 0.5 単位の純益を得られる。一方が労働し他方が怠業した場合には，怠業した労働者は 0.75 単位の純益が得られるが，労働した方には 0.25 の損失が発生する。二人ともが怠業した場合には，得られる純益は 0 である。このような構造は典型的な囚人のジレンマのケースであり，そこでは怠業（非協力）が支配戦略となり，協業

20） 同上，29 頁。
21） 同上，31 頁。
22） 守［2001a］，170 頁。
23） Bowles［2004］は，経済学が前提とするこのような人間像について「自己利害の公理」と呼ぶ（p.97，訳：93 頁）。
24） 守［2001b］：9 頁。
25） Ferguson［1993］, 山岸［2000］, 海野［2021］, 盛山［2021］などを参照。
26） 詳しくは，守［2001a］，157-9 頁。

（協力）は実現しない。二人が協業を行ったほうが，得られる純益が大きいとしても，である。そしてこのような協業の困難は，労働者が3人以上になった社会的ジレンマのケースでも基本的に変わらない。

そしてこれもよく知られているように，困難の解決は極めて厳しい条件においてのみ可能である。すなわち，いくつかの条件が満たされたうえで無限回ゲームが繰り返されることである。守氏はこのような無限回繰り返しゲームによる困難の解決は現実的ではないと考える。それでは困難の解決はどのように解決されると考えられるのか。そこで参照されるのが，「取引費用の経済学」「財産権の経済学」の知見である。

「ある第三者が人々の仕事ぶりをたえず監視（monitor）し，規定どおり労働した者には生産物を取得する権利を認め，怠業した者には認めない」という制度を構築することによって困難を解決する。この制度とは「企業」であり，第三者とは「企業家」である。そして二次的ジレンマを克服するために，企業家に剰余生産物を取得する権利を与えるのである。このことがゲーム理論のモデルを応用することで論証される[27]。

労働者は，自らの怠業という選択肢を企業家による「アメとムチ」によって封印することで協業を実現する。協業においては，労働者の純益は増加してパレート最適が実現している。「企業家への権限の集中，労使間での決定権の非対称性にこそ，怠業を減じ，協業のディレンマを解決する強力なインセンティブが内蔵されている」[28]というわけである。ここに労働者にとっての企業の存在理由のひとつがある，ということになる。

結論は次のようである。「企業を含むこれまでの歴史的な制度はしたがって不可分の二面性を持つ。つまり一方では協業を遂行し，他方では剰余生産物の取得を可能にする」[29] すなわち効率性の実現のためには必然的に企業家への権限の集中が伴う，と。

IV. 守搾取理論の貢献

私見によれば守氏の搾取理論の貢献は次の諸点にある。

① 搾取の構造に必然的に含まれる選好のアンビヴァレンスを明らかにしたこと。

「この選好のアンビヴァレンスこそ搾取概念の規範的内容を構成しうるのであり，それを説明できない搾取概念は失敗である」[30]。

② 協業に伴う搾取の必然性を明らかにしたこと。

「集権的制度における協業の成立には，その同じコインの裏面として，監視・執行人による制度参加者の搾取が伴っている」[31]。

③ その系として企業における効率性と支配との関係を明らかにしたこと。

「監視人は，『残余額』を最大化するために監視・執行するのであり，残余額（搾取）が目的で，協業はその手段にすぎない」[32]。

④ これらの結論をゲーム理論のモデルを用いて論証していること。

V. 搾取理論の課題

非常に簡単にではあるがここまで見てきたように，守氏は「社会および歴史を生産力と生産関係の両面から把握する」というマルクスの基本構想を導きの糸として，合理的選択理論（ゲーム理論）をツールとして用いることで，搾取理論に対する新たな知見をもたらした。ところで，

27） 守［2001b］，第5章。
28） 同上，18頁。
29） 同上，20頁。
30） 守［1998］，25頁。
31） 守［2001b］，20頁。
32） 守［2001a］，167頁。

マルクスの経済理論は，ケネーからリカードを経て，スラッファやパシネッティによって高い完成度が与えられた剰余アプローチあるいは剰余理論と呼ばれる考え方の流れのなかに位置づけることができる。剰余アプローチあるいは剰余理論は,「古典的」パラダイム[33] あるいは「生産」パラダイム[34] とも呼ばれ，その「経済像」は次のような諸点において特徴づけられる[35]。

① 社会的分業のネットワークとしての経済。

② 社会的剰余の階級的分配過程としての経済。

③ 社会経済構造の年々の再生産過程としての経済。

④ 循環過程としての経済。

マルクスの経済理論もこのような剰余アプローチの特徴を有しているが，同時に次のような基本構想を持つ。社会および歴史を歴史貫通的な面と特殊歴史的な面の両面から把握する，ということである。すなわち，人間社会を維持するためにあらゆる社会が満たさなければならない条件，原則が，ある特定の社会，ある特定の経済システムにおいてはどのように実現しているのかという観点である。言い換えれば，社会を維持するためには，それがどのような社会であれ，その構成員たちのニーズを満たすために「生産」「分配」「消費」をある一定のバランスで年々繰り返すことが必要であるが（社会的再生産），それが資本主義的経済システムにおいてはどのようなメカニズムによって実現しているのかを考える，ということである。前者が「歴史貫通的」観点であり,後者が「特殊歴史的」観点である[36]。

マルクスは次のように述べている。

「一定の割合での社会的労働配分の必要は，けっして社会的生産の特定の形態によって廃棄されうるものではなくて，ただその現象形態を変えうるだけだ，ということは自明です。自然法則はけっして廃棄されうるものではありません。歴史的な状態のもとで変化しうるものは，ただかの諸法則が貫かれる形態だけです」[37]。

「資本主義的生産過程は社会的生産過程一般の歴史的に規定された一形態である。この社会的生産過程は，人間生活の物質的存在条件の生産過程であるとともに，また独自な歴史的・経済的生産関係のなかで行われるところの，この生産関係そのものを生産し再生産する過程でもあり，したがってまた，この過程の担い手たちを，彼の物質的存在条件や彼らの相互関係を，すなわちそれらの特定の経済的社会形態を生産し再生産する過程でもある」[38]。

このような観点から搾取理論を見直してみよう。搾取関係とは，社会構成員の中で生産手段を所有している者（階級）が生産手段を所有していない者（階級）から剰余生産物（剰余労働）を取得する，という相互行為である。こうした関係としての搾取関係は，マルクスも指摘しているように[39] さまざまな経済システムにおいてみられるものである。マルクス経済学における搾取理論研究は一般に，商品所有者同士の対等な取引関係によって特徴づけられる資本主義的な経済システムにおいて，利潤が発生するのはいかにしてか，と問題を立てる。マルクスの基本定理は，「利潤」という現象形態は分析をしてみれば「剰余労働」「剰余生産物」に帰着する，すなわち利潤の源泉は労働の搾取である，ということを数理的に厳密に証明したものである。すなわち，利潤，価格といった特殊歴史的な概念から出発して分析を進め，剰余労働，剰余生産物といった歴史貫通的な概念へと到達する。「対等公正にみえる商品交換関係の裏に，中世

33） 松島［1996］。
34） Pasinetti［2007］。
35） 松島［1996］，34-6 頁。
36） このような観点については，内田［1966］を参照。
37） Marx［1965］，SS.552-3；訳，454 頁。
38） Marx［1964］，S.826；訳，1049 頁。
39） Marx［1962］，S.249-50；訳，305-6 頁。

の荘園と同様の搾取関係を見出すことができた」[40] というわけである。

マルクスの基本定理は剰余アプローチという経済学の伝統における主要な貢献の一つである。マルクス自身の「利潤の源泉は労働の搾取である」という命題の論証における不備を克服し，数理的に厳密な証明を与えた。

守氏における搾取理論の再構成にあっても搾取関係の歴史貫通的な側面に分析が集中している。もちろん「近代資本主義を特徴づけるものは，いうまでもなく企業である」[41] といい，Roemer による搾取理論の再構成について「企業の導出の失敗」を挙げていた。また，協業に伴う搾取の必然性を論証するゲームモデルの含意についても「資本主義の代表的制度である企業」[42] にそくして説明されている。だが，剰余生産物が発生し，一部の者（階級）に取得されるという搾取関係は，生産力が一定の段階に達したこれまでのあらゆる社会においてみられたのであり，その点に分析が集中することは当然である。

「こうした搾取関係は，形態を変えながらもその関係自体は人類史全体を通じて長期にわたって存続してきたのであり」[43]，「近代か前近代かをとわず，制度によるディレンマの解決の要点は，第三者による監視と懲罰，監視人による剰余（「残余額」）の取得，人員構成による監視人の権限なのであり，この点で大差ない」[44]。

さて，守氏による搾取理論における貢献の一つは，搾取構造に孕まれる「選好のアンビヴァレンス」を明らかにしたことにあった。この点について守氏は次のような興味深い指摘をしている。Roemer による搾取理論の再構成においては「なぜ不平等な所有関係や搾取が，パレート的に比較不可能なオルタナティブに直面して恒常的に維持されるのか，その根拠が示されない」[45]。「マルクスにあっても搾取は一方で『剰余労働』として『労働日をめぐる闘争』の争点をなし，他方では『利潤』として労資双方によって正統性を保証されたものとして考えられている。古典的に『物神性』『隠蔽性』といわれてきたものはそれじたい紛れもなくひとつの『アンビヴァレンス』に他ならない」[46] と。

すなわち，Roemer の搾取理論の検討から浮かび上がる搾取理論の課題とは，利潤の源泉が労働者の剰余労働，剰余生産物であるということを明らかにすることだけではなく，なぜ搾取関係が隠蔽され恒常的に維持されるのか，その根拠を示すことにもある，との指摘である。守氏は，搾取理論の再構成にあたって「チキンゲーム」や「囚人のジレンマ」を用いた。それは前者は利害対立が存在する状況の中での共生関係を表現するゲームであり，後者は利害対立と協力の可能性を分析するゲームだからである。そして利害対立がいかに隠蔽され，安定的な協力関係が実現するのか，その根拠を明らかにすることがさらなる搾取理論の課題なのである。

この問題については本稿の課題を超えるので詳論は控えるが，これまでに展開してきた議論に即していくつかの点は指摘しておく。

マルクスの経済理論において，物神性や隠蔽性といった論理は標準的な経済理論にはない独自の特徴をなす。『資本論』においてこれらの論理の展開は複雑である。たとえば，資本主義的生産関係の本質である「労働力商品の売買」「労働力の価値（価格）」が「労働の売買」「労働の価格」として現象するという論理と，あらゆる社会で観察される「剰余労働」「剰余生産物」が資本主義的生産システムにおいては「利潤」として現象するという論理，特殊歴史的形態に

40） 松尾編［2024］，223 頁。
41） 守［2001b］，16 頁。
42） 同上，32 頁。
43） 守［1999］，1 頁。
44） 守［2001b］，19 頁。
45） 守［1999］，26 頁。
46） 同上。

おける隠蔽性の問題と，歴史貫通的形態と特殊歴史的形態との関係における隠蔽性の問題が複雑に絡み合って展開されている。ここでは隠蔽性，物神性を両者を含めて考えておく。

さて，守氏も参照する『資本論』第1巻第11章「協業」においては，協業の定義および協業の実現による生産力の上昇と並んで，次の点が強調されている。協業においてはその調整のために指揮や監督の機能が必要となるということ，そして協業の実現による生産力は資本の生産力として現れるということである。

資本主義的生産システムにおいて労働者は生産手段から切り離され，他方で生産手段は資本の形態をとって資本家が独占的に所有している。したがって労働者が生産活動を行うためには，資本家の指揮のもとで資本としての生産手段に合体されなければならない。「資本の指揮は，労働過程そのものの遂行のための必要条件」[47]になるのである。これはまさに守氏が協業の実現のためには企業という「制度」および企業家の存在が不可欠であるとしていた点である。守氏はホモ・エコノミクスを前提し，協業を社会的ジレンマ問題と捉えたうえで，権限を与えられた企業家によって協業が実現し，社会的ジレンマ問題が解決する，と考えた。マルクスは「協業の物質的条件」として「資本家の権威」「資本家の指揮」を引き出しているのであるが，いずれにせよ，協業の実現は権限あるいは権威を持つ資本家による指揮が必要条件となることには変わりがない。

こうして協業が実現すると生産力は上昇するのであるが，それは資本の生産力として現れる。「労働の社会的生産力は，労働者が一定の諸条件のもとにおかれさえすれば無償で発揮されるのであり，そして資本は彼らをこのような諸条件のもとにおくのである。労働の社会的生産力は資本にとってはなんの費用もかからないのだから，また他方この生産力は労働者の労働そのものが資本のものになるまでは労働者によって発揮されないのだから，この生産力は，資本が生来もっている生産力として，資本の内在的な生産力として現れるのである」[48]。

労働の社会的生産力あるいは社会的労働の生産力が資本の生産力として現れることの「労賃」範疇，「利潤」範疇の成立にさいしての重要性については守氏自身を含む多くの論者によって指摘されている[49]。そして労賃あるいは利潤という形態が現実の関係を隠蔽するものとマルクスによって捉えられていることは周知であろう。そしてこの隠蔽化の作用によって資本主義的生産システムの正統性，その再生産の円滑な進行が保証されるのである。

さらにマルクスは次のようにいう。「奴隷労働では，労働日のうち奴隷が彼自身の生活手段の価値を補填するだけの部分，つまり彼が事実上自分のために労働する部分でさえも，彼の主人のための労働として現れる。彼のすべての労働が不払労働として現れる。賃労働では，反対に，剰余労働または不払労働でさえも，支払われるものとして現れる。前のほうの場合には，奴隷が自分のために労働することを所有関係がおおい隠すのであり，あとのほうの場合には賃金労働者が無償で労働することを貨幣関係がおおい隠すのである」[50]。もちろん貨幣関係がどのように無償労働を隠蔽するのかが具体的に展開されなければならないのであるが，この点にいわゆる貨幣物神の問題が関わっているのは明らかであろう。

このような観点から，搾取関係における「選好のアンビヴァレンス」と「隠蔽性」「物神性」との関係を展開することが可能であるように思われる。

47） Marx［1962］，S.350；訳，434頁。もちろん資本家の指揮は指揮一般とは異なり特有の形態を持つ。

48） Ebenda, S.353；訳，437頁。

49） 柴田［1977］，守［1987］を参照。

50） Marx［1962］，S.562；訳，699-700頁。

VI. 小　　括

支配ならびにインセンティブという2つの契機が搾取概念に内包されることによって，資本主義的経済システムに対する選好のアンビヴァレンスが説明できるということ，これがRoemer搾取理論の批判的検討から守氏が明らかにしたことであった。そしてこのアンビヴァレンスが説明可能な搾取理論を再構成したこと，この点に守氏の搾取理論に対する貢献がある。

そしてこの貢献によって搾取理論の課題が浮かび上がる。搾取関係の存在にもかかわらず社会的再生産が円滑に進行するのはなぜか，搾取関係を意識させないようなメカニズムはどのようなものか，である。そしてこの点は，守氏によって「隠蔽性」「物神性」と指摘されたものであった。搾取理論を「隠蔽性」「物神性」に即して当事者の観点から展開すること，ここにさらに追及されるべき搾取理論の課題が存するように思われる。

マルクスは，生産力と生産関係という二重の観点から資本主義社会を捉える。と同時に特殊歴史的な側面だけではなく歴史貫通的な側面を隠蔽性論，物神性論によって統一的に把握する。この点にマルクス経済理論の独自性と批判力がある。

（2026年7月6日受理）

参　考　文　献

・内田義彦［1966］『資本論の世界』岩波書店。
・海野道郎［2021］『社会的ジレンマ』ミネルヴァ書房。
・柴田信也［1977］「『労賃論』の課題」『研究年報経済学』第38巻第4号。
・盛山和夫［2021］『協力の条件―ゲーム理論とともに考えるジレンマの構図』有斐閣。
・高須賀義博［1987］「経済的「三位一体範式」の解剖」『経済研究』第38巻第1号。
・松尾匡編［2021］『最強のマルクス経済学講義』ナカニシヤ出版。
・松島敦茂［1996］『現代経済学史1870～1970―競合的パラダイムの展開―』名古屋大学出版会。
・三土修平［1985］「John E. Roemerの搾取理論に寄せて」『愛媛経済論集』第5巻第2号。
・三土修平［1992］「搾取論の回顧と展望」『経済理論学会年報』第29集。
・守健二［1987］「「1861-63年草稿」におけるマルクス労賃論の一考察」『研究年報経済学』第49巻第2号。
・守健二［1998］「所有関係と選好のアンビヴァレンス―J.E.レーマーの孤独な「思考実験」―」，『大分大学経済論集』，第50巻第1号。
・守健二［1999］「合理性　協業　搾取（I）」『大分大学経済論集』第51巻第3/4号。
・守健二［2001a］「社会的ディレンマと経済学批判」，柴田信也編著『政治経済学の原理と展開』創風社。
・守健二［2001b］「搾取と協業の二重の理論」『大分大学経済論集』第52巻第5号。
・守健二［2009］「ペロン-フロベニウス定理の経済学への応用：数学者たちの「マルクスの基本定理」」『季刊経済理論』第46巻第3号。
・山岸俊男［2000］『社会的ジレンマ』PHP新書。
・吉原直毅［2014］「マルクス的経済理論における置塩（1963）以降の進展-搾取理論の場合」『季刊経済理論』第50巻第4号。
・Bowles, S.［2004］, *Microeconomics : Behavior, Institutions and Evolution*, Princeton University Press（塩沢由典ほか訳『制度と進化のミクロ経済学』NTT出版，2013年）。
・Bowlse, S. and H. Gintis［1990］, “Contested Exchange : New Microfoundations for the Political Economy of Capitalism,” *Politics and Society*, Vol. 18, Issue 2.
・Coase, R. H.［1937］, “The Nature of the Firm,” *Economica*, Vol.4, Issue 16（宮沢健一ほか訳『企業・市場・法』筑摩書房，2020年，所収）。
・Elster, J.［1982］, “Roemer vs. Roemer : A Comment on “New Directions in the Marxian Theory of Exploitation and Class,” *Politics and Society*, Vol.11, Issue 3.
・Elster, J.［1985］, *Making Sense of Marx*, Cambridge University Press.
・Ferguson, W. D.［2013］, *Collective Action and Exchange : A Game-Theoretic Approach to Contemporary Political Economy*, Stanford University Press.
・Garegnani, P.［2018］, “Surplus Approach to Value

and Distribution," in Vernengo, M., E. P. Caldentey, and J. Ghosh, eds., *New Palgrave Dictionary of Economics*, Palgrave Maccmillan.
・Hamburger, H.［1973］, "N-Person Prisoner's Dilemma," *Journal of Mathematical Sociology*, Vol.3, Issue 1.
・Levy, M. and D. North［1982］, "Toward a Property-Rights Theory of Exploitation," *Politics and Society*, Vol.11, Issue 3.
・Marx, K.［1962］, *Das Kapital*, Bd. 1, in *Marx-Engels-Werke*, Band 23, Dietz Verlag（『マルクス＝エンゲルス全集』第 23 巻, 大月書店, 1965 年）。
・Marx, K.［1964］, *Das Kapital*, Bd. 3, in *Marx-Engels-Werke*, Band 25, Dietz Verlag（『マルクス＝エンゲルス全集』第 25 巻, 大月書店, 1967 年）。
・Marx, K.［1965］, Marx an Ludwig Kugelmann, in *Marx-Engels-Werke*, Band 32, Dietz Verlag（『マルクス＝エンゲルス全集』第 32 巻, 大月書店, 1973 年）。
・Mori, K.［2008］, "Maurice Potron's Linear Economic Models : A De Facto Proof of 'Fundamental Marxian Theorems," *Metroeconomica*, Vol.59, No.3.
・Pasinetti, L.L.［2007］, *Keynes and the Cambridge Keynesians : A 'Revolution in Economics' to be Accomplished*, Cambridge University Press（渡会勝義監訳『ケインズとケンブリッジのケインジアン : 未完の「経済学革命」』日本経済評論社, 2017 年）。
・Roemer, J.E.［1982］, "New Directions in the Marxian Theory of Exploitation and Class," *Politics and Society*, Vol.11, Issue 3.

The Issues in the Theory of Exploitation

Abstract

In this paper, we examine Kenji Mori's research on the theory of exploitation, clarify his contributions and explore further challenges in the study of the theory of exploitation. After examining John Roemer's theory of exploitation critically, Mori demonstrated that it is inappropriate not to include the two elements of "domination" and "incentive" in the concept of exploitation and that the ambivalence of preferences toward the exploitative relations can be explained by including these elements into the concept of exploitation. This contribution highlights a challenge in the theory of exploitation. We argue that developing the theory of exploitation focusing on "concealment" and "fetishism" seems to be a challenge that needs further exploration in the theory of exploitation.